

一 般 競 争 入 札 公 告

令和7年9月2日

支出負担行為担当官代理
大阪労働局総務部会計課長 和田 友二

1 一般競争に付する事項

(1) 件名

令和7年度大阪労働局における行政文書の廃棄業務委託（単価契約）

(2) 使用、履行場所及び履行期限

別途仕様書による

2 入札方法

入札金額は総価とする。なお、落札決定にあたっては入札書に記載された金額に10%に相当する額加算した金額をもって落札価格とするので、入札者が消費税に係る課税事業者か免税事業者であるかを問わず、見積もりをした契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 政府電子調達システムの利用

本案件は、政府電子調達システム（以下「GPES」という。）を利用した電子入札により行う。なお、GPESによりがたい者は、「入札参加届」により紙入札方式である旨を提出することにより、紙入札方式に変えることができる。

4 入札参加者の資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者。

(2) 令和7・8・9年度厚生労働省競争入札参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者。

(3) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有することとは、社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）の適用される者については、各保険等に参加しており、かつ保険料の滞納がないこと（直近2年間又は直近2保険年度の未納がないこと。）を指す。

(4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

(5) 「情報セキュリティマネジメントシステム（国際標準規格 ISO/IEC27001 又は日本工業規格 JISQ27001）の認証」又は「プライバシーマーク（JISQ15001）」のいずれかを取得していること、もしくは、個人情報の管理体制について書面で提出し当局の許可を得ること。及び、過去に同等規模以上の類似業務の実績を有していること。

(6) 作業に特殊な技術を要するなど、契約の性質又は目的に照らして、国外で作業を行うことが真にやむを得ないと認められる場合を除き、作業場所及びデータの保管場所を国内に限定すること。

5 競争執行の日時及び場所等

(1) 入札説明書等の交付方法および交付期限

方 法 GPES

交付期限 令和7年9月18日（木）午後5時00分まで

(2) 入札参加届等書類（証明書等）の提出期限

この入札に参加希望するものは、入札参加届提出時に支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

また、入札参加届等書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があることに留意すること。

ア 電子入札方式

令和7年9月16日（火）午後5時00分

イ 紙入札方式

令和7年9月18日（木）午後5時00分

(3) 入札書の提出期限

日 時 令和7年9月18日（木）午後5時00分

紙入札方式による場合は、持参もしくは郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）にて下記

10 (1) の場所に提出すること。

(4) 開札の日時及び場所

日 時	令和7年9月19日(金) 午前10時00分
場 所	大阪府中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎第2号館9階 共用A会議室

6 入札保証金

会計法第29条の4第1項ただし書及び予算決算及び会計令第77条第2号の規定に基づき、入札保証金の納付を免除する。

7 入札の無効 資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札

8 契約書の要否 要

9 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

10 本件は低入札価格調査基準を適用する。

11 その他重要なお知らせ

本件、競争執行に係る手続きについて、次のとおり対応することとする。

(1) 入札関係書類の交付について

GPESにてダウンロード可能であるが、メール又は来訪でも交付可能である。希望する場合は以下に問い合わせること。

場 所 大阪府中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎第2号館8階
大阪労働局総務部会計課会計第2係

電話番号 06-6949-6487

必要書類 入札参加資格を確認できるもの

(2) 質問の提出について

メールにて受け付ける。

(3) 必要書類の提出について

GPESで受け付けるほか、紙入札方式の場合は持参又は書留郵便にて受け付ける。

以 上